



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 ケル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三國 武幸

TEL 042-374-5810

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日

配当支払開始予定日

令和元年6月4日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,185	1.9	791	22.4	881	8.4	586	6.3
30年3月期	10,379	7.3	1,019	20.8	962	12.7	625	6.9

(注) 包括利益 31年3月期 334百万円 (59.4%) 30年3月期 825百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	80.66		5.1	5.9	7.8
30年3月期	86.05		5.6	6.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	14,782	11,587	78.4	1,594.58
30年3月期	15,038	11,535	76.7	1,587.50

(参考) 自己資本 31年3月期 11,587百万円 30年3月期 11,535百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,708	982	424	3,367
30年3月期	1,207	980	426	3,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		16.00		20.00	36.00	261	41.8	2.3
31年3月期		19.00		20.00	39.00	283	48.3	2.5
2年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		48.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.8	334	22.4	349	32.0	229	33.3	31.51
通期	10,200	0.1	797	0.7	822	6.7	542	7.5	74.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	7,743,000 株	30年3月期	7,743,000 株
期末自己株式数	31年3月期	476,389 株	30年3月期	476,387 株
期中平均株式数	31年3月期	7,266,612 株	30年3月期	7,266,665 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	9,493	0.1	681	17.7	767	9.6	511	8.7
30年3月期	9,479	3.9	828	28.2	849	13.8	560	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	70.43	
30年3月期	77.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	14,005		10,971		78.3	1,509.87		
30年3月期	14,233		10,968		77.1	1,509.43		

(参考) 自己資本 31年3月期 10,971百万円 30年3月期 10,968百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、企業の設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境が改善する中で持ち直し、緩やかな回復基調が継続いたしました。

海外経済は、米国、欧州の景気は回復傾向が続きましたが、中国の景気は緩やかに減速し、米国、中国の通商問題の動向及び影響、英国のEU離脱問題等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、ハイブリッド車、電気自動車の販売が堅調に推移したことによる車載向けの需要増や産業機器等を中心にAI・IoTの活用に向けた企業の設備投資は増加しましたが、スマートフォン等の携帯用端末向け及び民生用向け半導体の在庫調整等もあり、期後半にかけて業界全体に減速感が強まりました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めました。

しかしながら、工業機器市場及び遊技機器市場の需要減少の影響を受けたことから、当連結会計年度の売上高は101億85百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億81百万円（同8.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5億86百万円（同6.3%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、監視カメラをはじめとする画像機器向け、電子応用医療機器向けの極細同軸ケーブル用コネクタ、車載機器向けフローティングコネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタは受注が好調に推移しましたが、FA・制御装置・半導体製造装置等の工業機器向け、遊技機器向けの受注が減少したことにより86億54百万円（前連結会計年度比2.2%減少）となりました。

ラックの売上高は、半導体製造装置・制御装置等の特注ラック等の受注は減少しましたが、電力関連向け、CT・MRI等の電子応用医療機器向け特注ラック等の受注が増加したことにより12億83百万円（同5.1%増加）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が減少したことにより1億63百万円（同24.8%減少）となりました。その他の売上高は84百万円（同10.3%減少）となりました。

・ 品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,875	8,690	△184	△2.1
ラック	1,219	1,349	130	10.7
ソケット	210	171	△39	△18.5
その他	93	84	△8	△9.5
計	10,399	10,296	△102	△1.0

・ 品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,847	8,654	△192	△2.2
ラック	1,221	1,283	61	5.1
ソケット	216	163	△53	△24.8
その他	94	84	△9	△10.3
計	10,379	10,185	△194	△1.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、147億82百万円となりました。これは、投資有価証券の減少額3億16百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、31億95百万円となりました。これは、電子記録債務の減少額1億5百万円、1年内償還予定の社債の減少額1億70百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、115億87百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億25百万円減少したものの、利益剰余金の増加額3億2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加(前連結会計年度は2億円の減少)し、33億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、17億8百万円(前連結会計年度は12億7百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払額3億16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億71百万円の計上並びに減価償却費8億89百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、9億82百万円(前連結会計年度は9億80百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億63百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億24百万円(前連結会計年度は4億26百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額2億82百万円及び社債の償還による支出1億70百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス業界は、自動車市場における電装化・電動化の進展により、高機能製品に対する需要拡大が期待されているものの、スマートフォン等の携帯端末市場はおおむね横ばいか微減に転じ、工業機器市場では米中貿易摩擦等により需給バランスも不透明な状況が続いていくものと予測されます。

当社グループは、このような状況の中、さらなる生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など業績向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高102億円、営業利益7億97百万円、経常利益8億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億42百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1ユーロ=125円を想定しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,350	3,061,376
受取手形及び売掛金	2,423,116	2,282,790
電子記録債権	1,314,089	1,132,415
有価証券	—	306,383
商品及び製品	647,599	595,457
仕掛品	47,562	56,667
原材料及び貯蔵品	738,941	749,933
その他	294,048	288,958
貸倒引当金	△3,506	△3,334
流動資産合計	8,534,202	8,470,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,793,406	4,801,356
減価償却累計額	△3,057,174	△3,180,924
建物及び構築物(純額)	1,736,231	1,620,431
機械装置及び運搬具	6,413,369	6,437,199
減価償却累計額	△5,141,636	△5,044,512
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,733	1,392,686
工具、器具及び備品	6,504,376	6,731,443
減価償却累計額	△6,206,951	△6,425,389
工具、器具及び備品(純額)	297,424	306,054
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	70,000	9,920
有形固定資産合計	4,547,144	4,500,847
無形固定資産		
投資その他の資産	92,464	75,047
投資有価証券	964,740	647,867
保険積立金	707,227	830,606
繰延税金資産	—	67,968
その他	192,464	189,793
投資その他の資産合計	1,864,432	1,736,236
固定資産合計	6,504,041	6,312,131
資産合計	15,038,244	14,782,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,931	647,553
電子記録債務	1,014,572	909,231
短期借入金	150,000	250,000
1年内償還予定の社債	170,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,000	256,000
未払法人税等	172,667	133,473
賞与引当金	198,328	198,206
役員賞与引当金	37,000	32,000
その他	224,393	297,287
流動負債合計	2,765,893	2,723,752
固定負債		
長期借入金	256,000	—
退職給付に係る負債	460,353	469,100
繰延税金負債	13,742	—
その他	6,496	2,684
固定負債合計	736,592	471,785
負債合計	3,502,486	3,195,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,341,087	8,643,851
自己株式	△246,606	△246,608
株主資本合計	11,151,539	11,454,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,395	180,926
繰延ヘッジ損益	—	168
為替換算調整勘定	18,064	△14,228
退職給付に係る調整累計額	△40,242	△33,925
その他の包括利益累計額合計	384,217	132,940
純資産合計	11,535,757	11,587,241
負債純資産合計	15,038,244	14,782,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	10,379,901	10,185,580
売上原価	7,598,497	7,567,891
売上総利益	2,781,404	2,617,688
販売費及び一般管理費	1,762,036	1,826,321
営業利益	1,019,368	791,367
営業外収益		
受取利息	1,903	1,830
受取配当金	20,236	33,758
為替差益	—	57,066
その他	12,715	6,997
営業外収益合計	34,855	99,653
営業外費用		
支払利息	4,433	3,552
為替差損	86,522	—
支払補償費	—	5,269
その他	1,188	765
営業外費用合計	92,144	9,586
経常利益	962,079	881,433
特別利益		
固定資産売却益	4,080	5
投資有価証券売却益	2,469	—
特別利益合計	6,550	5
特別損失		
固定資産除却損	14,525	9,400
減損損失	13,360	597
特別損失合計	27,886	9,997
税金等調整前当期純利益	940,742	871,441
法人税、住民税及び事業税	308,906	278,424
法人税等調整額	6,524	6,855
法人税等合計	315,430	285,280
当期純利益	625,312	586,161
親会社株主に帰属する当期純利益	625,312	586,161

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	625,312	586,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,607	△225,469
繰延ヘッジ損益	△529	168
為替換算調整勘定	5,526	△32,293
退職給付に係る調整額	4,812	6,317
その他の包括利益合計	200,416	△251,277
包括利益	825,729	334,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,729	334,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,970,110	△246,472	10,780,695
当期変動額					
剰余金の配当			△138,067		△138,067
剰余金の配当(中間配当)			△116,266		△116,266
親会社株主に帰属する当期純利益			625,312		625,312
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,977	△133	370,844
当期末残高	1,617,000	1,440,058	8,341,087	△246,606	11,151,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	215,788	529	12,537	△45,054	183,800	10,964,496
当期変動額						
剰余金の配当						△138,067
剰余金の配当(中間配当)						△116,266
親会社株主に帰属する当期純利益						625,312
自己株式の取得						△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,607	△529	5,526	4,812	200,416	200,416
当期変動額合計	190,607	△529	5,526	4,812	200,416	571,261
当期末残高	406,395	—	18,064	△40,242	384,217	11,535,757

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	8,341,087	△246,606	11,151,539
当期変動額					
剰余金の配当			△145,332		△145,332
剰余金の配当(中間配当)			△138,065		△138,065
親会社株主に帰属する当期純利益			586,161		586,161
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,763	△2	302,761
当期末残高	1,617,000	1,440,058	8,643,851	△246,608	11,454,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	406,395	—	18,064	△40,242	384,217	11,535,757
当期変動額						
剰余金の配当						△145,332
剰余金の配当(中間配当)						△138,065
親会社株主に帰属する当期純利益						586,161
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,469	168	△32,293	6,317	△251,277	△251,277
当期変動額合計	△225,469	168	△32,293	6,317	△251,277	51,483
当期末残高	180,926	168	△14,228	△33,925	132,940	11,587,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,742	871,441
減価償却費	845,882	889,699
減損損失	13,360	597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,826	187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△5,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,628	8,747
受取利息及び受取配当金	△22,140	△35,589
支払利息	4,433	3,552
為替差損益 (△は益)	80	△20,619
固定資産売却損益 (△は益)	△4,080	△5
固定資産除却損	14,525	9,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,469	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,297	298,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,840	27,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,885	△66,369
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,826	5,902
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,024	△1,573
その他	4,812	6,580
小計	1,536,973	1,992,261
利息及び配当金の受取額	22,107	35,588
利息の支払額	△4,601	△3,616
法人税等の支払額	△346,810	△316,118
法人税等の還付額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,668	1,708,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,123	△863,355
有形固定資産の売却による収入	5,978	961
投資有価証券の取得による支出	△51,504	—
投資有価証券の売却による収入	12,853	—
関係会社(非連結子会社)の設立・増資による支出	△47,814	—
貸付金の回収による収入	2,019	737
保険積立金の積立による支出	△82,286	△126,218
保険積立金の払戻による収入	90,391	5,238
その他	△15,869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,355	△982,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,000	△72,000
社債の償還による支出	△40,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△133	△2
配当金の支払額	△254,744	△282,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,878	△424,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441	△5,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,006	295,409
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,357	3,072,350
現金及び現金同等物の期末残高	3,072,350	3,367,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」707,227千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」91,094千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587円 50銭	1,594円 58銭
1株当たり当期純利益	86円 05銭	80円 66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,535,757	11,587,241
普通株式に係る純資産額(千円)	11,535,757	11,587,241
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	476,387	476,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,266,613	7,266,611

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	625,312	586,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	625,312	586,161
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,665	7,266,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「取締役候補者の選任及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。